

2022年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年2月7日

上場会社名 アルヒ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7198 URL <https://www.aruhi-group.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長CEO (氏名) 浜田 宏
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CFO (氏名) 松本 康子 TEL 03 (6229) 0777
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	19,734	△2.8	5,375	△9.9	3,698	△8.6	3,710	△8.3	3,698	△8.6
2021年3月期第3四半期	20,302	3.8	5,962	△3.1	4,047	△4.2	4,047	△4.2	4,047	△4.2

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	104.74	104.02
2021年3月期第3四半期	114.71	113.35

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	155,769	31,330	31,339	20.1
2021年3月期	164,762	30,093	30,093	18.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00
2022年3月期	—	30.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	30.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,500	△4.9	6,000	△22.5	4,100	△20.8	4,100	△20.8	115.73

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 基本的1株当たり当期利益の予想値につきましては、2021年12月末の期中平均株式数を使用して算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期3Q	36,080,600株	2021年3月期	36,080,600株
2022年3月期3Q	771,860株	2021年3月期	578,760株
2022年3月期3Q	35,426,051株	2021年3月期3Q	35,282,954株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	3
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	4
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	7
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループの属する住宅関連業界を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症（以下、感染症）のワクチン接種の推進や緊急事態宣言の解除などを背景に、段階的に正常化に向けた動きが見られますが、依然として予断を許さない状況にあります。新設住宅着工戸数は、徐々に回復し感染症拡大前の水準へ近づいている一方、ウッドショック・原油価格の高騰による建築資材調達が不安定な状況、住宅設備機器の欠品・遅延が継続しており、住宅の引き渡しなどに一部影響が見られました。仲介成約件数は、第3四半期にかけて弱い動きから回復しつつあるものの、買取再販事業者の積極的な物件購入による居住用不動産の不足や、住宅価格上昇の継続による住宅需要への影響も見られました。昨今のテレワークの普及などライフスタイルの変化を踏まえ、より快適な住環境を求める傾向は続いており、住宅取得の意欲は比較的底堅く推移していくことが期待されるものの、感染症の再拡大と長期化による経済社会活動の縮小、回復の遅れなどの懸念は払拭できず、予断を許さない状況にあります。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間における当社グループの融資実行件数（借換含む）は、前年同期比14.3%の減少となりましたが、FC店舗と連携した大手不動産事業者開拓や地域支社によるFC店舗へのきめ細かいサポートなど、地域密着型マーケティングを継続しており、住宅ローン事業の再成長に向けた取組みを進めております。また、アルヒ不動産テクノロジーズ株式会社が行っている居住用不動産の買取再販事業は順調に推移しました。さらに、AI技術を用いて一人ひとりのライフスタイルや価値観に合った“本当に住みやすい街”を、提案するWebサービス「TownU（タウンユー）」の提供を開始するなど、引き続き当社グループは、「中期経営計画2021」に基づき、住み替えに関わるあらゆるプロセスでお客様にご満足いただける商品やサービスの強化に努め、企業価値の向上に積極的な取組みを推進いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は19,734百万円（前年同期比2.8%減）となりました。これは、債権管理回収業務は14.9%増加、保険関連業務は26.5%増加とリカーリング収益が好調に推移した一方、融資実行業務が前年同期比10.9%減少、ファイナンス業務が前年同期比6.1%減少したためです。税引前利益は、固定費の抑制に努めながらも、広告宣伝費や人員採用、テクノロジー活用のための投資など、中長期成長に向けた戦略的な費用が増加したことで5,375百万円（前年同期比9.9%減）となりました。四半期利益は3,698百万円（前年同期比8.6%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は3,710百万円（前年同期比8.3%減）となりました。

なお、当社グループは住宅ローン関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しています。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産は155,769百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,992百万円減少いたしました。これは主に現金及び現金同等物が4,168百万円、営業貸付金が7,625百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は124,438百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,229百万円減少いたしました。これは主に借入債務が8,068百万円、預り金が3,220百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

(資本)

当第3四半期連結会計期間末における資本は31,330百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,237百万円増加いたしました。これは主に四半期利益を3,698百万円計上した一方、剰余金の配当2,124百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績及び今後の見通しを勘案し、修正しました。詳細につきましては、本日（2022年2月7日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産		
現金及び現金同等物	37,404	33,235
売上債権	957	1,008
営業貸付金	71,649	64,023
預け金	126	159
未収入金	128	10
その他の金融資産	24,596	27,946
その他の資産	614	774
有形固定資産	1,222	883
のれん	24,464	24,464
無形資産	3,310	2,973
繰延税金資産	287	287
資産合計	164,762	155,769
負債		
預り金	14,517	11,297
リース負債	1,191	694
借入債務	80,556	72,487
引当金	183	191
未払法人所得税	1,420	414
その他の金融負債	35,371	38,016
その他の負債	1,425	1,335
負債合計	134,668	124,438
資本		
資本金	3,471	3,471
資本剰余金	9,057	8,886
自己株式	△1,070	△1,239
利益剰余金	18,635	20,221
親会社の所有者に帰属する持分	30,093	31,339
非支配持分	—	△8
資本合計	30,093	31,330
負債・資本合計	164,762	155,769

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業収益	20,302	19,734
営業費用		
金融費用	△2,337	△2,643
販売費及び一般管理費	△11,684	△11,242
その他の費用	△36	△278
営業費用合計	△14,057	△14,163
その他の収益・費用		
その他の収益	12	42
その他の費用	△295	△238
その他の収益・費用合計	△282	△196
税引前利益	5,962	5,375
法人所得税費用	△1,915	△1,676
四半期利益	4,047	3,698
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	4,047	3,710
非支配持分	—	△11
四半期利益	4,047	3,698
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)		
基本的(円)	114.71	104.74
希薄化後(円)	113.35	104.02

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
営業収益	7,028	6,697
営業費用		
金融費用	△818	△901
販売費及び一般管理費	△4,116	△3,595
その他の費用	△15	△76
営業費用合計	△4,949	△4,573
その他の収益・費用		
その他の収益	4	8
その他の費用	△101	△79
その他の収益・費用合計	△96	△70
税引前利益	1,981	2,052
法人所得税費用	△632	△640
四半期利益	1,349	1,412
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,349	1,416
非支配持分	—	△3
四半期利益	1,349	1,412
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)		
基本的 (円)	38.12	40.12
希薄化後 (円)	37.62	39.89

(要約四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期利益	4,047	3,698
四半期包括利益	4,047	3,698
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	4,047	3,710
非支配持分	—	△11
四半期包括利益	4,047	3,698

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
四半期利益	1,349	1,412
四半期包括利益	1,349	1,412
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,349	1,416
非支配持分	—	△3
四半期包括利益	1,349	1,412

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	合計	
2020年4月1日残高	3,471	9,590	△1,685	15,257	26,634	26,634
四半期利益	—	—	—	4,047	4,047	4,047
四半期包括利益合計	—	—	—	4,047	4,047	4,047
自己株式の取得	—	△1	△300	—	△301	△301
自己株式の処分	—	△504	728	—	224	224
配当金	—	—	—	△1,799	△1,799	△1,799
新株予約権	—	67	—	—	67	67
譲渡制限付株式報酬	—	11	—	—	11	11
所有者との取引額合計	—	△426	428	△1,799	△1,797	△1,797
2020年12月31日残高	3,471	9,164	△1,257	17,505	28,884	28,884

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	合計		
2021年4月1日残高	3,471	9,057	△1,070	18,635	30,093	—	30,093
四半期利益	—	—	—	3,710	3,710	△11	3,698
四半期包括利益合計	—	—	—	3,710	3,710	△11	3,698
自己株式の取得	—	△2	△453	—	△456	—	△456
自己株式の処分	—	△213	284	—	70	—	70
配当金	—	—	—	△2,124	△2,124	—	△2,124
新株予約権	—	5	—	—	5	—	5
譲渡制限付株式報酬	—	39	—	—	39	—	39
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	3	3
所有者との取引額合計	—	△171	△168	△2,124	△2,464	3	△2,461
2021年12月31日残高	3,471	8,886	△1,239	20,221	31,339	△8	31,330

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	5,962	5,375
減価償却費及び償却費	871	851
回収サービス資産等償却費	264	248
減損損失	—	4
受取利息	△254	△217
FVTPLの金融商品から生じる利得又は損失(△は利得)	△1,282	△817
支払利息	522	492
貸付債権流動化関連収益	△2,860	△3,108
売上債権の増減額(△は増加)	△241	△51
営業貸付金の増減額(△は増加)	△7,759	10,786
預け金の増減額(△は増加)	13	△33
未収入金の増減額(△は増加)	111	122
その他の金融資産の増減額(△は増加)	△328	248
その他の資産の増減額(△は増加)	251	△162
預り金の増減額(△は減少)	2,798	△3,220
引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
その他の金融負債の増減額(△は減少)	87	△330
その他の負債の増減額(△は減少)	△503	△90
その他	△53	△274
小計	△2,399	9,822
利息の受取額	1,342	801
利息の支払額	△303	△448
法人所得税の支払額	△2,720	△2,682
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,081	7,492
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形資産の取得による支出	△432	△415
その他	△243	△100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△676	△516
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△301	△449
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,700	△21,300
流動化に伴う借入債務の増減額(△は減少)	△296	△0
長期借入による収入	13,700	14,000
長期借入金の返済による支出	△800	△800
リース負債の返済による支出	△529	△545
ストック・オプションの行使による収入	224	67
配当金の支払額	△1,797	△2,120
その他	—	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,899	△11,145
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,142	△4,168
現金及び現金同等物の期首残高	14,811	37,404
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,953	33,235

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

	IFRS	新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	covid-19に関連した賃料減免の借手の会計処理の改訂
IFRS第4号	保険契約	IBOR改革に伴い、既存の金利指標を代替的な金利指標に置換える時に生じる財務報告への影響に対応するための改訂
IFRS第7号	金融商品：開示	
IFRS第9号	金融商品	
IFRS第16号	リース	

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報)

(1) 一般情報

当社グループの事業内容は、長期固定金利の「フラット35」をはじめ、変動金利や固定選択型住宅ローンの貸付、回収及びこれに付帯する各種保険の販売等であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは単一となっております。

(2) サービスに関する情報

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
融資実行業務	10,710	9,539
ファイナンス業務	5,710	5,359
債権管理回収業務	1,823	2,095
保険関連業務	1,733	2,192
その他業務	324	548
営業収益合計	20,302	19,734